

臨界的経済システムとしての 中国資本主義

：経済分析の方法的収斂とその選択

前・いわき明星大学非常勤講師 **末永 茂**

すえなが・しげる 1953年生まれ。法政大学経済学部卒業，拓殖大学大学院経済学研究科修了。国際経済政策・現代アジア経済専攻。論文：「インドと中国の初期経済計画の諸問題」「世界市場資本主義と現代アジア」「市場経済の方法的定律」他多数。日本国際経済学会会員，日本国際フォーラム正会員。

中国経済の実態を社会主義体制下の資本主義的發展過程として捉え、その動向を統計的・計量的に分析するために何が問われているのか。本稿は統計的分析を援用して、中国経済の動向を俯瞰的に観測する。中国経済は「一人っ子政策」による歪みから、戸籍を持たないインフォーマルな人口が多数存在している。その数は正確には把握されておらず、数千万人から数億人程度と推計されている。「国勢調査」は統計数字の基盤中の基盤であり、数量的座標軸が揺らいでいるのであるから、この上にカウントされる経済データは一層、吟味して活用しなければならない。また、中国の国是はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を今なお看板に据えており、市場経済化がかなりの程度進んでいるが、中国共産党による政治的経済的介入は大きな影響を与えている。時として市場の政治的変形の際たる問題を呈するもの、中国経済であることを忘れてはならない。

「歴史は繰り返す。だが、それは同じパターンではない。」との名言は、経済分析には欠かせない。一回限りの現象を、繰り返しの理論で説明しようとするのが、社会科学の科学たる存立構造だが、そこが中々手強い課題になる。また、永遠の論争の種である。

はしがき

1. 2009年以降のGDP世界2位の座についても、つい最近まで中国はハード・パワー化しないと主張が強かった。その根拠として、中国経済成長の構造が輸出主導型で対外関係を損ねては自国の発展の基盤を失う、との論理がある。しかし、現実はその様には展開しなかった。中国政治は国際世論に反し、海外拡大政策を進めることになった。南沙諸島問題や空母建造などを象徴に海洋進出は年々強まり、今

や「対馬列島」の権益を我が国が保護できるのか、といったことが安全保障問題専門家の国際シンポジウムで議論される事態に及んでいる¹⁾。

本稿は経済分析法を主たる問題に設定しているが、政治動向を無視した経済学も現実的ではないので、これらの視点も十分考慮して論を進めたい。しかしながら、これは従来の政治経済学的分析とは一線を画すものである。また、分析には常に大局観をもって臨まなければ、ミクロ分析ですら有効性を担保できないだろう。急激な市場経済化は旧来の社会システムを分解さ

せる機能が働くからである。なお、本稿のタイトルは中国経済の成長がかなり強引に高成長経済を維持してきたのではないか、という認識に基づいている。

2. 歴史的転換期をなした中国史に照らしてこれを回顧すれば、中国明代の鄭和（1371 - 1434）に一つの例証を見ることが出来る。武帝で航海者である鄭和は当時世界最大の船団を擁したが、地球的規模の大航海時代を切り開くことはなかった。鄭和亡き後の明帝国は大国故に国内に閉じこもり、明清時代という長期の安定的な大帝国を築くことになる。だが、世界の胎動は着々と新たな文明を準備することになる。1453年オスマン・トルコによるビザンツ帝国の滅亡は、ポルトガル、スペインの航海を促した。1457年当時の政策判断は、明清時代のリージョナルな中華帝国そのものの長期的安定をもたらしたが、そのことが世界史的分岐点を準備することになる。超巨視的な政策選好は世界へのイメージが歴史を決定するのである。

社会統計的数量的判断は有用な政策判断のツールであるが、それのみで判断することは出来ないのである。クロスビーは『数量化革命』で、1494年にイタリアの数学者ルカ・パチオリが複式簿記を考案したことが、西欧の世界史への巨大な台頭を促したと説明している。この説は説得的である。だが、それを支える社会認識はさらにこれを先行する。

I 経済分析の数量的認識とその解釈

本稿はレオンチェフ・タイプのスカイライン分析を援用して、中国経済の動向を俯瞰的に観測する。その際、この分析ツールが如何なる政策判断を我々に提供するのかが試される。特

に、中国経済は「一人っ子政策」による歪みから、「黒戸」つまり戸籍を持たないインフォーマルな人口が多数存在している。その数は正確には把握されておらず、数千万人から数億人程度と推計されている。「国勢調査」は統計数字の基盤中の基盤であり、数量的座標軸が揺らいでいるのであるから、この上にカウントされる経済データは一層、吟味して活用しなければならない。また、中国の国是はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を今なお看板に据えており、市場経済化がかなりの程度進んでいるが、中国共産党による政治的経済的介入は大きな影響を与えている。時として市場の政治的変形の際たる問題を呈するのにも、中国経済であることを忘れてはならない。

他方で現在、国際経済問題の戦後的基軸をなす自由貿易システムへの信認が揺らいでいる。イギリスのEU離脱やアメリカのTPP不参加等、かつてのモンロー主義の再来を彷彿させる課題が続出している。また、人命や人権に直結する移民問題はより深刻な影を投げかけている。こうした国際環境の累積的複雑さが、新自由主義の教義への新たな疑念として浮上している。この教義への無定見な拡大解釈の結果、経済要素の不定形な移動を生み出し、社会システムが座標軸を失いつつある。そして世界は、ナショナリズムと国際主義の対立へと向かっている。アメリカの大統領が代われば、政策選好や実証分析が変わるのは承認できる。だが、より普遍的でなければならない理論分析までもが変わる、というのであればその真偽が問われるのではないか。

選挙で選ばれる大統領が交替するのと、ソ連崩壊のパワーとは大きく異なるはずである。中国経済を分析するにあたって、その有効性は別

にしても、少なくとも中国共産党の一元支配が続く限り、良かれ悪しかれマルクス主義関連の著作を検討することは消滅しないだろう。党として、経済学教科書の理解を越えるものがビルトインされているからである。もちろん中国において、社会主義文献以上に根源的影響を与えている社会思想は、三国志や四書五経の経典、科学に見られる古典的教義である。これらは今なお、中国的で根深い精神風土を形成している。

近代経済学の分析をより有効に機能させるためには、これらに統計的歴史分析を結合させ、さらにイデオロギーとしての種々雑多な社会思想を重層的に織り込むことでなければならない。数量的分析のみで社会像は描けないのである。もし描けると想定するなら、そこには大きな落とし穴があると見た方が賢明であろう。社会はそれほど単純ではないし、社会科学的分析の醍醐味もその複雑さにある。

「歴史は繰り返す。だが、それは同じパターンではない」との名言は、経済分析には欠かせない。一回限りの現象を、繰り返しの理論で説明しようとするのが社会科学の科学たる存立構造だが、そこが中々手強い課題になる。また、永遠の論争の種である。一回限りのものに失敗も成功もないはずだが、人々はより繁栄する方向で長く生き延びたいという性向を持っている。そのため、過去から教訓を引き出そうとする。この点について景気予測に関連した説得的な意見がある。アラン・グリーンズパンFRB（合衆国連銀）元議長のバブル論は明快である。つまり、バブルは約10年毎に再現しているが、それはいつも形態を変えてやってくる。そして、もっとも深刻なのは、「リアルタイムでバブルを予見することは、ほぼ不可能であ

り、崩壊して初めてバブルだと認識できる」と指摘している。

「擬制」や法学の「看做す」という概念は自然科学的概念に反する認識行為であるが、社会諸科学上は重要な概念になる。統計数字の少ない部門で、この概念と類似する方法に基づいて作成されている。これは物理学的・力学的概念としての摩擦や誤差に対する確定の理論、近似値を求める計測方法ともまた異なったものである。従って、数学的測定法の精緻化によってもこの差異は、克服できないものになる²⁾。天体力学的方法的深化の中に近代科学方法の典型を見出すことが出来るが、これを簡潔にまた明瞭に定式化した萩原雄祐は「理論・原理・仮説論」及び物理学や天文学との数学的諸関係について『天体力学の基礎』で論じている。

この論考から我々の社会科学的方法が逆照射される。つまり、モデリングはカオスから定式化されたものだけが成立するものであり、特定の観念や社会総体を全的にモデリング化が出来ないことになるのである。つまり、カオス状態の分析が社会科学の使命であるから、ここでも範疇が異なる課題に遭遇する。その意味で、テクノロジーは常にイデオロギーの後追いであり、その宿命は避けられない。イデオロギーとは理論的仮説だとするなら、「仮説→実証→理論→仮説→」という過程で、「鶏が先か、卵が先か」の循環論争になってしまう。経済社会の統計数字が意味するものは多元的であるから、多角的に検討しなければならない。それを社会科学的分析に適用するモデル分析は、数学的厳密化の志向とは時として相いれない場合も存在する。なぜなら、経済統計のほとんどは非正常であるが、数学的解析は経済学分析と比較すれば、厳格な定常性を前提にしているからであ

る。グリーンズパンの「バブル論」は、「時系列分析と周期性」がトレードオフの関係にあることを、一言で言い当てている。

II 分析方法の制限と確定のために

1. 計量分析の条件整備

計量分析の有効性を高めるためには、分析ツールの守備範囲を自然科学の概念規定に従って、限定的に取り扱うことによって確定しなければならない。「繰り返す部分（量的変動）」のモデリング化は計量・数量的分析に適しているが、政策指標を示すものや政策判断・価値判断を要請される領域は意識的に除外しなければならない。そして、「繰り返さない部分（質的転換）」は歴史事実に基づいて、社会科学的分析の対象範囲にしなければならないだろう。

経済学は富と人間の生活様式に直結した分野を扱うので、とかく富の増進は暗黙裡に承認される傾向が強い。その意味で、線形計画法の有効性と社会的受容は高度成長経済期には賛同を得やすいが、低成長・成熟経済・下降局面・人口減少の時代には容認が難しくなる。社会を総体としてモデリング化することは理想であるが、その論争は決着がつかない。例えば、ドイツ歴史学派リストの経済発展5段階説というのがある。これは一社会が〈野蛮→牧畜→農業→農工→農工商〉へと発展・展開されるというものである。また、唯物史観では、〈奴隷制→農奴制→資本制→社会主義・共産主義〉へ社会が法則的に向かうという教義である。だが、これまでの歴史記述の推移は「定式化」と「具象的描写」が繰り返し交差してきたプロセスでもあった。我が国の歴史学界でも石母田正と網野善彦の歴史観は定式化と非定式化の双璧を提示

した。この歴史記述の交替は、近未来社会の在り方・ビジョンを提起するという問題意識を背景にしていることは確かである。

その意味で、ハイエクの自由論は含蓄のある議論を我々に提起している。社会像を如何に措定するのかが問われているのである。ハイエクは科学的と称しながら、独善に陥ってはならないと警鐘を鳴らしている。経済政策論争は広範囲に影響を及ぼす。恩恵を受ける人とそこから除外される人が、必ず発生する。会計分析→経営分析→経営学→経済学というカテゴリーを拡大する過程で、数量的意味合いは乖離が大きくなる。賃金や所得は厳格な数量評価であり、それ以外の何物でもないが、「同一労働・同一賃金」や格差問題は時代を超えて営々と論議されている。最終的決着は未だ、あるいは永遠に解決しないかのようである。

以上の議論を踏まえて、計量モデル分析の有効性を担保するためには、多角的な条件整備が必要になってくる。計量分析は政策中立であり、客観的動向の反映でしかない。そして、そこにこそ真価がある。ブレオブラジェンスキーは「経済学から社会工学へ」の論文で市場経済学に代るものとしての「社会工学、組織的生産と組織的労働に関する科学、生産関係の制度に関する科学」を提起している。これを具現化するものとして、市場経済に代る合理的な経済社会は、行政機関が全的に担うことによって達成可能としている。この議論は1920年代になされている。さらに、この経済システム論はソ連の第1次五か年計画で実施され、戦後も広く各国の経済計画へ影響を与えることになる。なお、これと関連するものとして、経済学説史家の杉本栄一は1950年代に、理論的研究と実証的研究の総合化を計量経済学と規定している。

この分析方法はより普遍的な、政策志向を持たない統計的分析の経済学領域だとしている。これはシュンペーターの『経済分析の歴史』と同一の志向である。

この評価は市場を最も重視する新古典派経済学との関連において、より深い検討が加えられなければならないだろう。「ビッグ・データ」の分析活用や、AIによる人間労働の評価とも絡んだ現代的テーマである。これに対して、市場経済は価格メカニズムによる経済機能のシステム化であり、国内あるいは世界的統計収集をトータルに行わなくても経済的コントロールが可能な社会システムである。

2. スカイライン分析の援用

本稿では産業連関表を利用した計量分析として、「スカイライン図表」を提示する³⁾。この図は国内自給率100%のラインを基準として描かれるが、作成方法の詳細は別掲の説明文と概念図を参照して頂きたい。スカイラインは国内生産と海外との相互的依存関係を、マップとして端的に観測できるという点に特徴がある。だが、この図をもって国内自給率の高さそのものが政策評価として、どの程度が望ましいかは判断することが出来ない。このツールは尾崎巖教授によって広く知られるようになったが、分析の背景には高度成長経済の転機が抱える時代的課題があった。60年代は基幹産業分野での国産化率の向上という、中進国から先進国への課題を背負った時期である。しかも、当時の日本経済は公害問題なども社会問題化されていた。我々はこうした国際情勢や生産コスト問題等と、分析ツールを一旦切り離して、産業連関表を純粹に数量ベースで活用する。

本稿では中国以外のスカイライン分析のデー

タは誌面の制約から掲載しなかったが、日米の製造業は90年頃から韓国に移転し、さらに2000年には台湾とフィリピンに移転している様子がうかがえる。この分析については別稿に譲りたい。さて、スカイライン分析から導き出される中国経済の動態については、図2、図3を見て頂きたい。特徴的な動向としては、次の諸点を指摘することが出来る。全体的に自給率を越え、年を追うごとに輸出額が増加傾向にある。中国経済システムはかつてのNIES型輸出主導経済であり、それを証明するように外貨準備高は80年代から上昇傾向にあるが、特に2004年以降急増している。ピークの2014年には3兆8,430億米ドルを記録している⁴⁾。輸出主導型経済は国際関係が安定的でなければ成立しない、あるいはこの相互依存的関係が国際関係を安定させるとする見解は、従来から承認されてきた論理である。だがこれを以て、中国が国際政治的にハード・パワー化しないとする説は短絡過ぎる。

スカイライン分析は産業連関表から高度に加工したデータの集積図であるから、子細に見ていけば様々な観測が可能であるが、特に時系列で列挙すると、より特徴的な動向がビジュアルに捉えることが出来る。本稿ではその変化のポイントのみを紹介する。大勢としては輸出による生産誘発度が高まり、それに伴って国内経済の急速な産業構造高度化が進展している。

1985年と90年の図を比較すると、自給率ラインからの相対的減少を示している部門は、「13. 石油製品関連」と「22. 貿易・運輸」である。逆に増加を示しているのは、「6. 原油・天然ガス」、「9. 織物業」と「19. その他製造業」である。

次に、1995年と2000年の図から「6. 原油・

スカイライン図表の構造についての説明

スカイライン図表とは、各国の自給自足度を分析することを目的として、レオンチェフによって考案された図表のことで、産業連関表データより作られる。この名前は、この図表の形状が、大都会で地平線（スカイライン）の方向に見られるビルの林立する光景に似ていることに由来している。

スカイライン図表は各産業部門毎の、図1に示すような棒状のグラフより構成される。

このグラフの作成方法は以下の通りである。以下、表1に示す産業連関表の「工業部門」の数値例を用いて説明する。

- 1) グラフの横幅は、当該部門の国内総需要 (D) に等しくとる (図1)。

$$D = A_X + F_D = 560 + 140 = 700 \text{ (兆円)}$$

- 2) 自給率 100% (=1) ラインを引く。こうするとこのラインより下の長方形の面積もまた、当該部門の国内総需要 (D) を表わすことになる (同図の左側の棒グラフ参照)。
- 3) 次の式で中間需要割合 (y_A) を求め、(その面積が) 国内総需要を表す長方形を、中間需要 (A_X) と最終需要 (F_D) の部分に分ける。

$$y_A \equiv A_X / D = 560 / 700 = 0.8$$

(表示の都合上、同図の寸法はこの値には必ずしも対応していない。以下同様。)

- 4) 次の式で、輸出割合 (y_E) を求め、この y_E の値を高さとする長方形を、2) で描いた 100% ラインに上乘せする。当然、上乘せしたこの長方形の面積が輸出額 (E) を表わすことになる。

$$y_E \equiv E / D = 210 / 700 = 0.3$$

- 5) 次の式で、輸入割合 (y_M) を求め、この y_M の値を高さにもつ長方形を、4) で描いた棒グラフの頂点より下に描く (同図の右側の棒グラフ参照)。このとき、この長方形の面積が輸入額 (M) を表わすことになる。

$$y_M \equiv M / D = 110 / 700 \approx 0.157$$

この場合、この輸入額を表す長方形の下方の長方形の面積は、需給均衡方程式 (A_X+F_D+E-M=X) により、国内生産額 (X) を表わすことになる。(注)

- 6) 通常は、図1の左右2つの棒グラフを1つに重ねて表示する。

以上の1)~6)の方法をすべての産業部門に適用して描いたものがスカイライン図表である。

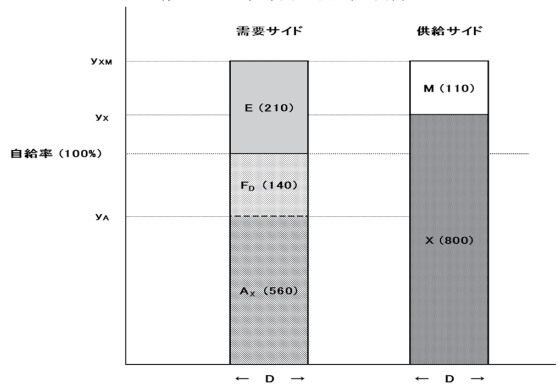
(注) 1) $y_X + y_M = X + M / D = A_X + F_D + E / D = y_A + y_E + y_M = 0.8 + 0.2 + 0.3 = 1.3$

2) $y_X \text{ (自給率)} \equiv X / D = 800 / 700 \approx 1.14 \text{ (=114\%)}$

表1 産業連関表 (2部門表, 10¹²円, 仮設値)

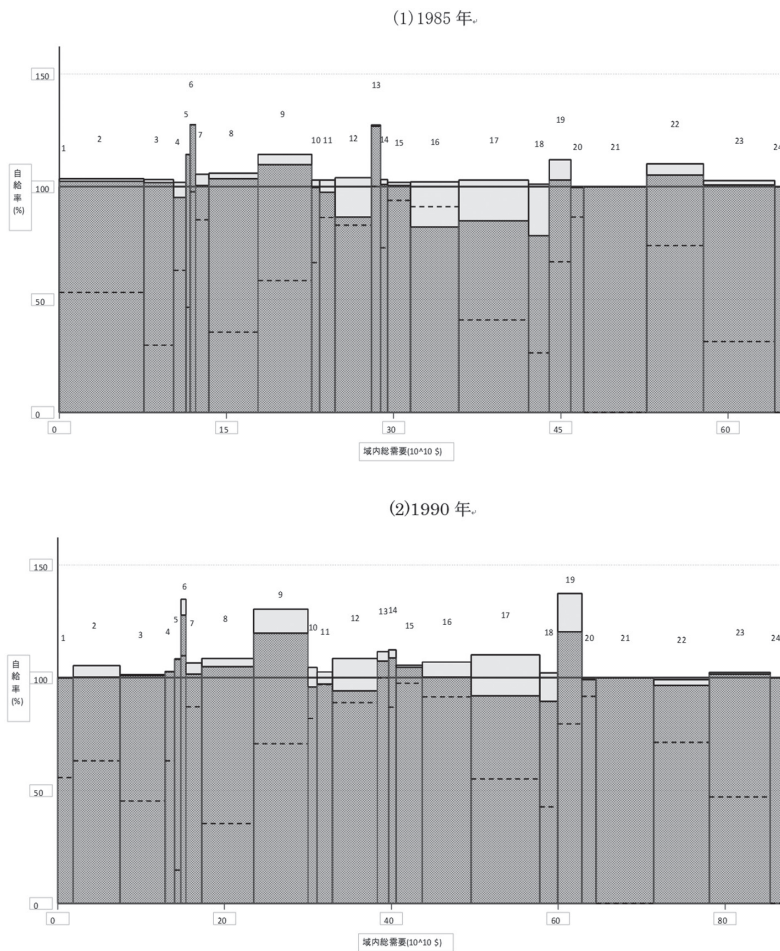
	中間需要			国内最終需要	輸出	輸入	生産額	
	農業	工業	A _X (計)	F _D	E	M	X	
中間投入	農業	120	160	280	220	100	200	400
	工業	160	400	560	140	210	110	800
	計	280	560	840	360	310	310	1200
粗付加価値	120	240	360					
生産額	400	800	1200					

図1 スカイライン図表の構造
(表1の工業部門の例 (兆円))



A_X: 中間需要, F_D: 国内最終需要, D: 国内総需要 (=A_X+F_D), E: 輸出, M: 輸入, X: 生産額, y_A ≡ A_X/D, y_X ≡ X/D, y_{XM} ≡ (X+M)/D

図2 中国経済のスカイライン図表（1985年・1990年）



天然ガス」の減少していることが、観測できる。対して、「9. 織物業」, 「10. 木材製品関連」, 「17. 機械類」, 「19. その他製造業」は増加している。この様子を表2の産業構造統計で見ると、工業部門の高い成長率推移が確認できる。構成比40%台の第2次産業部門は日本の高度経済成長期の30%台を上回っている。

1985年から2016年の期間に、第1次産業は27.9%から8.6%に減少させているが、第3次産業は29.4%から51.6%に伸ばしている。これは農業部門の傾向的低落とサービス業部門との急激な交替現象である。劇的とも言えるこの高度経済成長過程は、規則的な経済変動を伴って

いる⁴⁾。1981年以降の實質GDP成長率循環から観測される景気循環は、トラフが「1981 -- 90 -- 99 -- 2009年」であり、約9年の周期を示している。さらに、1999年頃から日本経済との連動性が高まっており、周辺アジアとの相互依存関係が一段と強まっていることがうかがえる。

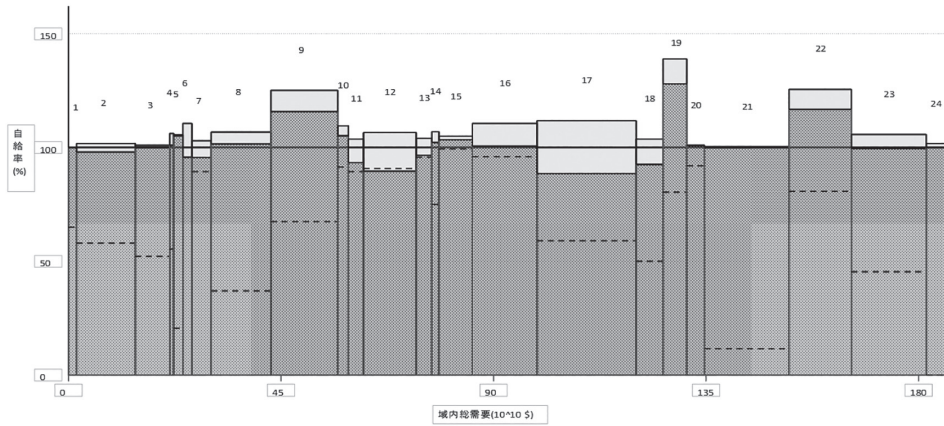
III 中国資本主義の構造説明⁵⁾

1. 転換の政策的根拠

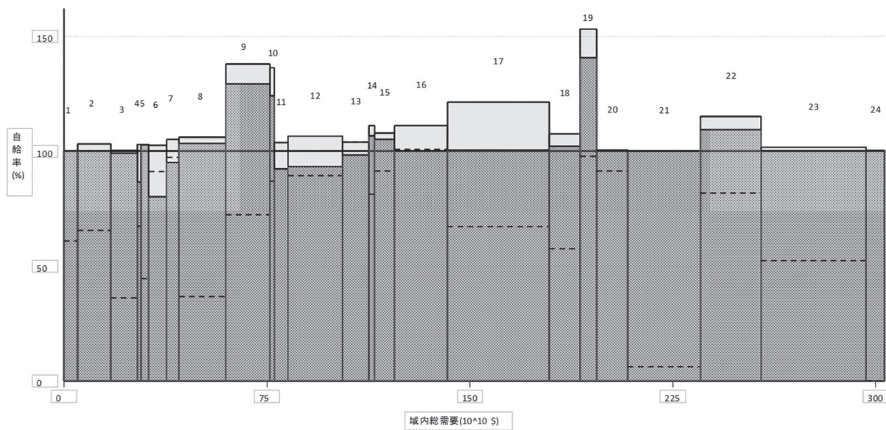
2009年頃から中国は社会主義の看板を外していないが、実態として国内経済は資本主義と

図3 中国経済のスカイライン図表（1995年・2000年）

(3)1995年.



(4)2000年.



注) 部門分類

1. Paddy	13. Petroleum and petro products
2. Other agricultural products	14. Rubber products
3. Livestock and poultry	15. Non-metallic mineral products
4. Forestry	16. Metal products
5. Fishery	17. Machinery
6. Crude petroleum and natural gas	18. Transport equipment
7. Other mining	19. Other manufacturing
8. Food, beverage and tobacco	20. Electricity, gas, and water supply
9. Textile, leather, and the products thereof	21. Construction
10. Timber and wooden products	22. Trade and transport
11. Pulp, paper and printing	23. Services
12. Chemical products	24. Public administration

表2 中国 GDP と産業構造

年	GDP (当年価格： 億元)	対前年比 実質伸び率 (%)	第1次産業 (構成比%)	第2次産業 (構成比%)	工業 (伸び率%)	建築業 (伸び率%)	第3次産業 (構成比%)	運輸・倉庫・ 郵便 (伸び率%)
1985	9,099	13.4	27.9	42.7	18.0	22.1	29.4	13.8
1990	18,873	3.9	26.6	41.0	3.4	1.2	32.4	8.3
1995	61,340	11.0	19.6	46.8	14.0	12.4	33.7	11.0
2000	100,280	8.5	14.7	45.5	9.9	5.7	39.8	8.6
2005	187,319	11.4	11.6	47.0	11.6	16.0	41.3	11.2
2010	413,030	10.6	9.5	46.4	12.6	13.8	44.1	9.5
2015	685,506	6.9	8.9	40.9	6.0	6.8	50.2	4.1
2016	744,127	6.7	8.6	39.8	6.0	6.6	51.6	6.5

注) 原データは『中国統計年鑑』各年版。

出所) 「表2～4」は、21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック』蒼蒼社、2017年より作成。

そう変わらないのではないかと見る向きが広がってきた。如何なる諸国も、経済成長は統制的であれ自由主義的であれ、資本主義的にならざるを得ない。景気動向の世界的運動はその証左の一例である。

さて、この体制論あるいは政策論を考察するにあたって、中国経済の発展過程をやや政策哲学的観点から掘り下げてみたい。中国は周知の如く、広大な農村を抱えた典型的な伝統社会であったし、長い間、近代的経済成長が悲願であり、「生産の増加」を達成するために政府は苦闘してきた。これとマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を如何にリンクさせるかは大問題である。経済成長のためには生産技術の開発導入と、それを支える科学思想が齟齬なく結びついていなければならない。これが産業革命以後の工業化に成功した諸国の普遍的な教訓である。

スーパー・ローテクともいえる「経験と勘」に頼る職人的な技術系や、外国技術の模倣的・形式的導入は真に生産増強には結びつかない。成長経済では前近代的かつ非民主主義的なイメージが伴う観念は捨てなければならない。だが、これを超越のものとしての「科学主義」と

いうものはどうであろうか。科学思想は神への接近であり、絶対・普遍への挑戦である。アリストテレスの「目的論」やヘーゲルの「合目的」観念は、神に代わる観念であるが、近代科学的観念もまたその隘路に陥りやすい。科学的社会主義といわれるマルクス主義の政治体制も同様である。疑似的な神的観念はいつの時代でも魅力的に映るが、それは時代制約的な真理でしかない。

中国社会主義体制はこの問題と無縁ではなく、ここに社会主義市場経済のジレンマがある。科学的絶対性への論理的進化・精密化をどんなに追及しても、神に代わる存在としての科学的世界観たる唯物弁証法は、神になることは出来ない。論理的純化という科学主義は神への接近であり、ある種の「思考の遮断」である。社会主義はそれらを行政機構によって実現しなければならない。だが、現実の社会は全的に精密な機械に成り得ない。労働概念や賃金体系及び価値体系を相関関係に置き換えなければならないが、ここに唯物論的世界観やそれに基づく社会計画論による絶対普遍性の課題が発生する。対して、一定の距離を保つ論理実証主義

は、価値の相対化の上に成立する哲学であるから事態に対して柔軟である。

ソ連経済を例にとると、経済政策をイデオロギー問題からひとまず切り離して、中央集権的計画経済による強力な工業化政策として分析すると、実に教訓的である。クズネツツの業績に依拠しながら、米ソの限界資本係数の比較を行えば、結果は、1879 - 29年のアメリカは3.0 - 3.2, 1880 - 1919年のソ連は2.8であったことを指摘することが可能になり、経済システムの相違説を排除できる。但し、投資構造の詳細を見ると、アメリカは鉄道業に、ソ連は金属工業にそれぞれ傾斜しているという特徴はある。しかも、ソ連の計画経済期に入ってからの高い成長実績も認めることができる。だが、それはソ連工業化の急速な初期条件下でのガーシェンクローンの後発性にある。つまり、これは体制問題ではなく、単なる経済資源の配分問題にすぎない、と捉えることができるのである。

この視点を中国の経済政策としてみた場合、より鮮明になる。いわゆる鄧小平の「黒猫白猫論」がそれである。ポスト毛沢東直後の政局と経済運営は混乱をきたした。それに終止符を打ったのが鄧小平である。鄧小平は1978年12月の「第11期3中全会」で、経済政策を一変させる方針を打ち出した。「不管黒猫白猫，捉到老鼠就是好猫」のスローガンは、経済の政治的分配から経済成長を優先させようとする政策転換である。換言すれば、「階級闘争路線」の放棄がそれにあたる。階級闘争路線とは低成長経済下で、主に所得分配を「再分配機能」に重点を置きながらコントロールしようとする政策である。従って、増え続ける中国的人口圧の中で、国民経済は長期的に貧困層を解消できないことになる。これを大転換したのが「白猫黒猫

論」であり、1984年の香港返還「一国二制度」の導入と、さらなる成長路線を訴える政策体系が1992年の「南巡講話」である。

さて、社会主義政策の根幹とは何であったのか。社会主義体制ないし社会主義政策は産業・企業の国有化に基本がある。基幹産業や特定の大企業を法的強制によって国有化し、労働者統制を図り、実質的に企業経営を労働者と職員に委ねることになった。そして、企業相互関係や国家機関を行政的に統合することが、社会主義であった。鄧小平の政策は真にこれとは逆である。一体、中国は社会主義なのか資本主義なのか。こうした原理的かつ素朴な疑問が出てくるのは必然である。

2. 中国経済のジレンマ

計画経済は資源の最適配分を達成できず、資源の膨大な浪費をもたらすものである。その原因として、行政的指令=服従による中央管理システムは、企業の自主権や自発性・創意工夫を排除することになり、引いては技術革新、製品の開発改良も阻害する。そのため製造現場はもちろん、発注元である政府関係機関も製造品の需要があるのか、ないのかの判断もできなくなってしまう。結果として、企業会計・損益計算書の意味もなくなり、最終的に国家財政の混乱や破綻を招くことになる。

指令的計画経済は非常時では有効に機能する。また機能させなければならない緊急の状況下にある。膨大な資源を集中させなければならない期間、つまり戦時下において国内経済は国際市場とリンクせず、自給圏的システムのみで保持される。だが、この経済の需要増大や国際市場の拡大がみられる時代になると、新たな技術革新も導入できず、国内経済は行き詰まるの

である。

中国の「社会主義市場経済」は、こうした国際情勢下において施行された政策体系・体制変換である。この経済システムを「社会的公平 + 市場効率」であるとするなら、主にインフラ整備部門に政府の役割があることになる。具体的には①国家銀行及び国有の物資貯蔵、②全国鉄道網、鉱業、航空宇宙産業、③非営利の都市交通、低価格住宅、④郵政、都市暖房、ガス供給、⑤通貨発行、武器生産、⑥価格安定のための中堅企業等があげられる。この議論は一見「混合経済」論と大差ないような印象すら受ける。

さて、政策綱領的に確定的に国家資本主義が議論されたのはレーニンの「ネップ期」にあるので、これを問題にしたい。レーニンの国家資本主義論は「食糧税について；新政策の意義とその諸条件（1921年4月21日）」で、「食糧税は戦時共産主義から正しい社会主義的な生産物交換への過渡である。1920年の不作によって激化された極度の荒廃は、大工業を急速に復興することが不可能なために、この過渡を緊急に必要としている」としている。この政策転換は後に「新経済政策（NEP）」と呼ばれ、ロシアの社会主義化を進める過程における一時退却策であった。国家による政治経済の組織化・統合を図る政策から、市場経済を容認しつつ経済復興を優先しようというのがレーニンの趣旨である。この政策転換に貢献した論文はブハーリンの「過渡期経済論」と、これを巡るプレオブラジェンスキーの「社会主義的原蓄」に関する論争である。これらは何れも、基本的に資本主義的部門の社会主義化に向かう中間的段階としての「国家資本主義論」である。だが、2010年頃から盛んに論じられるようになってきた、中

国国家資本主義論とそれ以前の論調とは明らかに異なっている。むしろ逆転の論法ですらある。

社会主義を主張する論者はかつての「生産性の優位論」から、「所得分配の公平性」に計画経済の正当性を求めるようになってきている。だが、そのためには全経済組織を計画化しなければならぬことをハイエクは問題視している。そして、「ある特定の正義」を理想してそれを実現するために、大多数の国民は大きな犠牲を払わなければならなくなる、と指摘している。ソビエト連邦が戦後経済の過程で、米ソ冷戦下で軍拡競争を基軸に経済成長を実現してきたが、これが経済的民主主義、あるいは民主政治を生み出したのか。これは疑問である。一般に経済成長、特に成熟経済過程に入ると、一社会は概ね民主過程に入るとする議論が多い。だが、近隣アジアの巨大国家が高い経済成長を実現し、分権化と民主政治過程に突入することが、一つの国家運営上望ましいかどうかは、簡単に解を見出し得ない。十数億人を超える超大国の経済発展が直ちに「民主化」で良いのか、という難題である。80年代末にソ連崩壊が始まり東西ドイツは統合され、EU統合が分断国家の統一を図った。この潮流が世界的国家対立を是正する機能はあったが、現在周辺諸国からの不法移民問題でEU離脱問題が浮上している。

最近まで、「東アジア共同体」を創り上げようという議論が活発だったが、東アジアの政治体制は西欧とはかなり異質である。強固な軍事的国家であり封鎖的とも揶揄される社会=北朝鮮の余りに異質な政治体制は、その形成を阻んでいる。また、日中韓の経済システムの統合といっても、国家規模と経済構造の大きな差異がそれを、さらに困難にしている。この三国の自

由貿易の拡大は年々増加し、経済的相互依存関係は高まるものの、経済統合までの具体的青写真を描くまでには至っていない。

むしろ、「東アジア共同体」とは、現在の中華人民共和国そのものが東アジアの「政治経済的共同体」なのではないか。1949年の人民中国の建国はその版図から見て、中国史において最大規模の統治を実現したものである。それが欧州とは異なった社会主義体制であり、アジアは40年も前に統合したということではないだろうか。もちろん、これがつまり広範囲の領土の政治統合がアジアにとって幸いしたかどうかは、全く位相の異なった問題である。事実、人民中国の経済建設は困難を極めたし、中国的社会主義政策は大躍進や文化大革命など、未曾有の悲劇も生み出している。これを考えると、我が国は「東アジア共同体」とは別の道を歩むべきである。

3. 開発至上主義がもたらすもの

トランプ大統領の登場によって、新自由主義的分析スタイルは後退を余儀なくされている。自国優位の保護貿易的主張がそうさせているのであるが、対して市場万能主義批判は行政主導を強化すれば社会正義が実現する、といった主張もそのままでは受け入れ難い。その意味で、市場経済への批判的検討は既得権益者の組織温存策とは無縁なところで、展開されなければならないだろう。

これまで発展途上国の経済開発は「市場と政府」の役割についての議論が大きなシェアをなしてきた。そしてこれら諸国の政府は、概ね「開発独裁」と呼ばれるものである。この開発体制が徐々に官主導型経済システムに変容し、さらに経済成長を呼び起こし、成熟経済の過程

に入る。一つの仮説は、その結果として市場化が益々加速し、国内政治経済は分権化し民主化が進展する。確かに資本主義経済は地域・国家によって多様な存在であるから、そのプロセスも多様であってしかるべきである。

中国の市場経済化は国家資本主義というべき経済システムであり、市場万能の自由主義市場経済とは異なっている。そして、それを担う企業体は1970年代以降事業を開始し、主要なものは80年代から創業した「国有企業」が有力であった。また、90年代以降はこれら企業的大量の資金調達、国家財政からのみでは不十分であるから、株式市場から直接調達することになる。

表3から投資構造に明らかな変化が見られる。国有企業のシェアが過去20年間で半減し、私企業が国内総額の6割を占めるようになっていく。転換点は2006年頃である。

河南、四川、安徽、湖南等の内陸農村部からの出稼ぎ農民が、広東、浙江、江蘇、山東等の東部沿岸先進都市に就業機会を求めている。彼らの学歴は中学校卒程度で低賃金、長時間労働と無きに等しい社会保障に甘んじているのが実態である。東部沿岸の輸出産業はある種、無尽蔵ともいえる低賃金労働が労働集約型産業を支えているのであるが、賃金上昇圧力も高まっており、また、中国は知識集約型産業へのシフトも着々と準備している。

中国のダイナミズムは歴史的厚重さにあり、四書五経等の古典的教義に支えられている点にある。真の強さの震源は、かつての我が国の和魂洋才に見られるような観念である、プラグマティズムと伝統的な社会観念の結合にあるのである。この産業政策が功を奏したように、雇用構造は継続的に好調である。国連統計によると

表3 固定資産投資 (単位: 億元)

年	国内総額	国有企業	集団企業	私営企業	株式企業	外資企業
1996	22,914	12,006	3,652	3,211	1,035	2,712
2001	37,214	17,607	5,279	5,430	5,664	2,999
2005	88,774	29,667	11,970	13,891	23,536	8,424
2006	109,998	32,967	3,604	24,431	34,440	10,858
2011	311,485	82,495	10,245	72,732	105,278	18,717
2015	562,000	139,711	15,448	171,345	166,890	22,677

- 注) ①固定資産投資とは、日本の公共投資と民間設備投資を合わせた概念に相当する。
 ②インフォーマル部門がカウントされていないため、企業形態別合計額と国内総額は一致しない。
 ③ 2006年以降の株式は有限責任会社と株式有限公司の合計。
 ④外資は香港、マカオ、台湾資本を含む。

表4 農民工の動向 (単位: 万人)

年	農民工総数	出稼ぎ農民工 (①+②)	①居住外出農民工	②一家外出農民工	本地農民工
2011	25,278	15,863	(12,584)	(3,279)	9,415
2012	26,261	16,336	(12,961)	(3,375)	9,925
2013	26,894	16,610	(13,085)	(3,525)	10,284
2014	27,395	16,821	(13,243)	(3,578)	10,574
2015	27,747	16,884	(n.a.)	(n.a.)	10,863
2016	28,171	16,934	(n.a.)	(n.a.)	11,237

- 注) 「農民工」とは都市戸籍が得られず農村戸籍のまま、就業している労働者。
 「本地農民工」は外出しないで戸籍所在の郷鎮地域で就業している労働者。

中国 (香港・マカオ・台湾を除くデータ) の失業率は2005年4.1%, 2010年4.2%, 2017年4.6%と、日本並みに低い水準である。同年のアメリカは5.1%, 9.6%, 4.9%, 西ヨーロッパが9.2%, 7.3%, 6.4%であるから、各国の統計の取り方に若干の相違があるとはいえ、好調な労働市場の状態が読み取れる。

さて、活発な企業活動を支える金融市場の改革は、どのように推移しているのだろうか。1990年には上海証券取引所が設置されているが、すでに香港証券市場が存在しているため、一国二制度の政治経済体制を容認する過程で、中国国有企業はさらに深圳証券市場をも梃子にして活発な資金調達システムを形成していく。

当初、この証券取引は中国人投資家対象のA株 (人民元取引) と外国人対象 (日本人シェアが圧倒的に高い) のB株 (米ドル・香港ドル取引) に区分されていたが、WTO加盟 (2001年) 以降に統合されることになる。これによって事実上の外貨制限は撤廃されることになる。そして国際取引所連合 (WFE) データによると、証券市場の世界シェアで、中国は第2位の地位を占めている。2015年の世界各国の証券取引総額は66兆USドルで、アメリカ (ニューヨーク+ナスダック) はその40.6%, 中国 (上海+深圳+香港) は15.2%, 日本は7.2%である。

中国政府による国有株の放出は株式市場に深刻な影響を与えると見られている。中国経済の

急速な規模拡大と持続的な成長経済が実現できたとしても、既存株主の損失は計り知れないという説である。これを回避する施策は、極端な直接金融によらない政府主導の間接金融の活用である。従来の国有企業は非効率が大代名詞である。政府が国有企業の再生可能性を判断し、政府保証による金融機関のサポートによって、このハード・ランディングを回避するというのが、国家資本主義の経済システムの基盤である。劇的な企業倒産と大量失業・労働移動を避ける必要から、この政策体系を保持していかなければならないのも中国の現実である。証券市場でも完全な自由市場にするのではなく、ある程度のコントロール機能を残している。それがレッド・チップ制である。これは香港市場において、中国本土の国有企業や政府管理課や影響下にある事業体、あるいは個人が20から30%の株式保有している企業をリスト・アップする制度である。

中国経済の普遍的な大問題は国有企業改革と株式市場改革にある。改革開放政策以降の成長モデルは、日本モデルの輸出主導型経済政策である。豊富な労働市場と低賃金による、労働集約型産業の広範囲の拡大がそれである。これはルイス・モデル的であり、豊富というよりもある意味無尽蔵に近い農村周辺部の労働力を吸収するという観点から見れば、かなり「粗放的な日本モデル」である。ゴビ砂漠の急速な拡大や環境問題などの事例を見れば、その形容は修正不要であろう。一方で、低賃金といわれてきた労働集約産業も、最近かなりの賃金上昇が見られる。この壁を打ち破るためには、中国は国内移動制限を解除しなければならない。しかし、これは不動産売買の制限解除や、社会主義体制の根幹にもかかわる問題である。

市場改革派は国有企業改革と株式市場改革を一層進め、非効率な国有企業を市場の論理に任せるべきだという。そして、労働集約型産業から徐々に脱却し、中・高付加価値産業に産業構造を高度化すべきだとしている。これが「新常态」とスローガン化された、一桁成長の中国的景気後退への処方箋だという。もちろんこの経済転換は容易ではない。技術革新を担える経済的インセンティブ、機構改革など課題は山積しているからである。しかもこれは中国的政治体制、一党支配の硬直した社会組織に係る問題だけに事態は深刻である。

他方、国際経済の分業関係に深くかかわる、我が国の産業政策との関わりではどうだろうか。高付加価値産業あるいは産業基盤を担う部門まで、中国市場に移転した場合、経済的覇権力だけでなく、必ず国際的な政治的権限までもが高まることは必至である。新古典派を自称する論客は市場機構の万能性を信奉しているから、中国の経済システムを国家資本主義と規定することによって、経済活動に政府が必要以上に介入し市場経済を歪めていると批判する。そして、国民経済の停滞局面を解消するためには、中国は対外的拡張や産業構造高度化で乗り切るべきだと主張する。WTOに加盟しているながら、その原則を守らないケースが多々見られるため、市場原理から言って「普通の資本主義国家」たれ、という意見は理にかなっている。国際経済ルールの順守である。

しかし、事はそう単純ではない。フリーハンドの市場化がもたらす弊害も桁外れに拡大しかねないのが、超大国の通例である。むしろ、中国は国内的には社会混乱を回避するためにも、社会主義から資本主義への「過渡期としての国家資本主義」ではなく、長期的「国家資本主義」

でなければならないのではないか。と考えるのが妥当ではないだろうか。国家資本主義のマイナス面は市場を歪曲することに尽きるが、中国のような超歴史的に覇権力の強い国家は、ある程度のコントロール機能から完全に自由であってはならないだろう。

政治学的分析を素養にしている経済学者は、実態分析を有用なものにしている。中国経済体制は資本主義（＝市場と私有制）そのものではないが、近似的な資本主義であるといえる。

中国は共産党による権威主義的な政治体制と資本主義的体制の混合物、あるいは土地の私有を認めない開発独裁的な資本主義といえる。開発は土地所有問題が最大のネックになるが、その課題がほぼノーコストであるから、脅威である。さらに社会治安問題もそれに準じている。社会組織の神経系を共産党組織が支配しているわけだから、社会統治機構は揺るがないものになる。これは両刃の剣である。小国の事例で見られる「経済発展が民主化を伴う」とするテーゼを、単純に大国中国に適用してはならないだろう。

4. 多様な資本主義の形態とその経路：

資本主義の柔軟性

不断に変化する資本主義経済は各国・各地域の多様性に満ちている。むしろ、この多様性が資本主義の資本主義たる所以である。高度化なのか、累積的変遷なのかは別にしても、現代資本主義は19世紀的資本主義から、遠い存在になっていることだけは確かである。さらに20世紀前半の世界大戦の時代と異なって、21世紀初頭の世界は小規模紛争が常に渦巻いている世界である。それ故、各国政府は政治統合としての強い国家権力の維持が求められている。個

人的自由とそれに基づく民主化は、世界人民の究極の理念である。しかし、これまで見たように「資本主義→国家資本主義→社会主義→資本主義」あるいは「資本主義→国家独占資本主義→民営化→資本主義」という経路を経ようと、非民主化や制限的民主主義の政治的要請は、常に働いている。

社会主義国から比較的スムーズに市場経済化し民主化した事例として、ハンガリーが挙げられる。しかも、この移行によって良好な経済成長を実現している。社会主義移行体制下の民主化は複数政党制、自由選挙、法の支配、行政透明化が指標になる。ハンガリーはいずれもこれをクリアしている。さらに、92年にはチェコスロバキア、ポーランドと共にEU準加盟、外資導入による企業の生産性向上、民営化の一段の推進を図り、対外投資も実施する段階にまで進んだ。また、国益保護の観点から慎重であるべきとされた「エネルギー部門」「通信部門」も、対外債務削減のために売却が進んだのである。

だが、ここで注意しなければならないことは、ハンガリーは1,000万人規模の小国家である。これに対して中国は巨大であり、長い大帝国の歴史を持つ国家である。人民中国の移行経済問題では単純に小国の教訓を適用できない。また、「多様な資本主義」論には、歴史的に形成された社会・政治的風土の他に、地理的・自然的風土の影響や地政学的な含意も考慮しなければならない。これらの要因を考えただけでも中国の一方独裁は当然崩せない。管理された市場経済や国家統合型市場経済も資本主義の多様性としての在り方である。市場と国家の異型接合は中国的課題の典型をなしている。そして「社会主義市場経済」のアキレス腱は、戸籍制

度と不動産問題である。

中国の戸籍制度は農業戸籍と非農業戸籍や、本地人と外来人という区分が現在でも明確に存在している。この二元制度は農村労働力をインフォーマル化し、低賃金労働の層を形成させている。経済活動は細胞膜の様な政治的固定化の壁を打ち破り、あるいは浸透して機能する。だが、数億人にも達する周辺農民を高過密な都市に住民として移動させるには、膨大な経済コストがかかる。新たな教育と慣習の変更などを伴う、間接的な社会費用が加算されるからである。ここに中国政治の最大の問題が発生しつつある。この戸籍上の規制を外せば、中国は長い間の伝統経済から解放され、怒涛の人口移動が開始する。

韓国を典型とする東南アジア諸国の高度成長は、プッシュ型であれプル型であれ、村単位で首都圏に人口が移動したことは良く知られている。だが、社会意識や経済的動機を考慮すれば、中国のダイナミズムはそれ以上だと推測される。農業・農村問題とリンクさせた都市への移動制限策や社会（保障）政策の諸課題は、政治的自由・民権・公共問題と深く関連している。また、中国的社会規範の深層をなしている血族の強い結びつきは、家族形態の変容あるいは個人化現象の進展が、これまでとは違った経済的問題を引き起こす可能性が大きい。市場経済化による西欧型個人主義の浸透が、追いつかない社会保障制度の整備と相俟って、社会構造の予測不能な齟齬をもたらすのである。

この観点を国際関係から考えれば、モーゲンソーの分析は教訓に満ちている。つまり、現代世界にあって普遍的宗教、人道主義、世界主義等の超国家的な諸力は、ナショナリズムの諸観念と比較すれば極めて弱いと彼は指摘してい

る。この論点は重要である。経済発展がストレートに民主化を誘発したり、社会の個人化が進んだ場合、様々な統治上の問題が浮上してくる。政府は如何なる事態においても、「市場の失敗」を事前に充分補完した上で、政治的安定を保持しうる政治システム、つまり、ある程度の秩序維持機能を常時保持していなければならないだろう。それが現代世界の現実である。そして、中国のグローバル化は資本主義化と一体の関係にあり、世界経済の存在形態に係る大きな政治問題にもなっている。

IV 結論と展望

当然であるが、推計が難しいほどのインフォーマル部門を抱える大国は、経済分析の試金石になる。経済統計は経済構造観測の有力な指標であり、政府統計はその規模において他のデータの追随を許さない。我々はそれを指標とする他はないが、高度なコンピューター加工によって、闇雲にその技術的成果のみを以て政策判断することは妥当ではない。そのためにこそ統計数字の確実性を深い所で吟味し、分析方法を選択しなければならないだろう。

最近の経済学は定式化された教科書的理解に基づく「ミクロ経済学」や、そこで扱うモデル分析への信認が高まっている。だが、実証分析は古典的文献に裏打ちされた「マクロ経済学」や、その範疇を超えた「位相マクロ経済学」とでも呼ぶべき分野を、改めて開拓しなければ理論的有效性を確保できない様に思う。なぜなら、国際経済は情勢の急激な変化やビジネス・モデルの変動、経験値（知）を超える歴史局面に常に晒されているからである。ミクロ分析を大量に積み重ねてもマクロ分析にはならず、

さらにマクロ分析をいくら連結しても、スーパー・マクロ分析にはならないであろう。時代的判断は単にテクニカルな知識やノウハウを超えた、幅広い人文学や社会科学的射程を常に要請している。やはり、経済学は会計学やビジネス・ツールの学ではなく、その上位概念としての経世済民の学としての地位が相応しいのである。

【注】

- 1) 2010年尖閣沖漁船衝突事件を契機に、中国の海洋進出が本格化し、また国際海洋法に抵触する事態に及んでいる、という認識が次第に高まりつつあっても、なおも本格的な中国の実態分析は進んでいなかった。テクニカルな分析抜きに『中国統計年鑑』を詳細に観測していれば、かなりの程度、その動向は判断出来ていたはずだが、こうした論考はあまり顧みられることはなかった。
- 2) 数量概念は複雑である。近代的物理量は確定的で明瞭であるが、それに先行するインド哲学や中国古代哲学に見られる「悠久」なる概念の時間単位も、一つの有力な数量概念である。また、周期性と非周期性のトレードオフ関係については、「フーリエ解析」「窓フーリエ」「ウェーブレット変換」等の数量分析法があるが、現段階での経済予測手法への応用としては試行錯誤的研究の域を出ていないと見るべきだろう。
- 3) 「スカイライン図表」は、江尻陽三郎氏（元・いわき明星大学教授）が作成し、本稿のために提供して頂いたものである。この分析方法に関しては、工学的手法の経済学への適用に関する数回の共同討議を経て、援用することになった。ここに記して謝意を述べたい。
- 4) 『中国統計年鑑』各年版を参照。本文中に提示した統計数値は特に断りのない場合、同統計書による。
- 5) この章は、拙稿『国家統合型経済システムの市場化』いわき明星大学研究紀要（人文学・社会科学・情報学篇）第2号（通巻第30号）2017年2月。に加筆修正したものである。諸説の引用及び傍証等に関する詳細は、『紀要』の原文を参照して頂きたい。また、この部分の概要については、日本国際経済学会全国大会76回（2017年度）で発表したものである。なお、下記に示した「参考文献」は本稿の論理展開上、重要かつ基幹的部分を形成している文献のみに留めた。

【参考文献】

- Robert C. Allen, *The Industrial Revolution*, Oxford University Press, 2017.
- Ludwig von Bertalanffy, *General System Theory*, George Braziller, 1968, 長野敬・太田邦昌訳『一般システム理論：その基礎・発展・応用』みすず書房, 1973年。
- Ian Bremmer, *The end of the Free Market; who wins the war between states and corporations?* Portfolio, 2010, 有賀裕子訳『自由市場の終焉：国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞出版社, 2011年。
- Angus Burgin, *The Great Persuasion; Reinventing Free Markets since the Depression*, Harvard University Press, 2012.
- F. A. Hayek, *The Road to Serfdom*, 1944, 西山千明訳『隷属への道』春秋社, 1992年。
- Wassily Leontief, *Input-Output Economics*, Oxford University Press, 1966, 新飯田宏訳『産業連関分析』岩波書店, 1969。
- Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations; The Struggle Power and Peace*, McGraw-Hill Companies, 1993, 原彬久訳『国際政治：権力と平和』岩波書店, 2013年。
- Alec Nove, *The Soviet Economy; An Introduction*, 1966, 公文俊平訳『ソ連経済』岩波書店, 1967年。
- Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon*, Henry Holt and Company, 野中香方子訳『China 2049：秘密裏に遂行される「世界制覇100年戦略」』日経BP社, 2015年。
- 尾崎巖『日本の産業構造』慶応義塾大学出版会, 2004。
- 加藤寛『計画経済の成長方式』ダイヤモンド社, 1968年。
- 久保亨・加島潤・木越義則『統計で見る中国近現代経済史』東京大学出版会, 2016年。
- A. W. クロスビー, 小沢千重子訳『数量化革命：ヨーロッパ覇権をもたらした世界観の誕生』紀伊国屋書店, 2003年。
- 塩野谷祐一『経済哲学原理：解釈学的接近』東大出版会, 2009年。
- 中兼和津次『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会, 2012年。
- 野志功『線形計画法』共立出版株式会社, 1957年。
- 萩原雄祐『天体力学の基礎：第1編 一序論と変換論』河出書房, 1947年。
- ブハーリン, 救仁郷繁訳『過渡期経済論』現代思潮社, 1969年。
- 『レーニン全集』第32巻, 大月書店, 1959年。
- 渡辺利夫編『国際開発学（I）（II）』東洋経済新報社, 2000年。